

「主な取組」検証票

基本施策	2-4		離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	430	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	離島振興 計画記載頁	113
対応する 主な課題	<p>○スポーツ関連産業については、観光や健康、ゲームやファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。</p> <p>○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		調査・研究 戦略構築	戦略構築				→ 県
			4件支援				
			スポーツ産業定着化の支援				
			関連人材育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築調査事業	8,200	8,200	スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行い、その調査結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業に実施・検証を行なった上、スポーツ産業化に向けた戦略構築検討に活用する。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築調査事業	36,287	平成25年度に行ったスポーツ関連産業振興戦略の方向性を示す調査事業を踏まえ、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。ビジネスモデルを支援しながら、自走化も視野に入れ、沖縄ならではのスポーツ関連産業を創出する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度新規事業のため、該当無し。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年)	0件	12件 (28年)		—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	25年度のスポーツ関連ビジネスの事業化支援数は0件となっている。これは、平成25年度に行なったスポーツ関連産業振興戦略の方向性を示す調査事業を行なったが、これを踏まえて、平成26年度より新たにモデル事業を実施することとなっているためである。H28目標値達成見込みについてはモデル事業の実施結果を検証し、目標達成に向けて取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造にとられない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのがスポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。スポーツ関連産業は新しい分野であり、全国的にも取り組みが少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関連産業振興戦略を構築するにあたっては、沖縄県が目指すべきスポーツ関連産業の将来像を描いた上で、その達成に向けてシナリオを体系的に整理し、人材育成を含めた中長期的な取り組みを検討していくことが求められる。また、モデル事業の実施・検証によってより具体的な課題を把握するとともに、ビジネスモデルコンテスト等の結果を活かしつつ、戦略を構築していかなければならない。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	431	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	113
対応する 主な課題	○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数		→			→	県 市町村 民間
スポーツ・ツーリズムモデル事業の実 施、定着化促進、新規開拓					→		
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	147,426	113,755	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。なお、新規イベントについてはイベント立ち上げ時にかかる費用の負担軽減のために高率補助を行うなどの改善を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓			モデル事業数 2事業(宮古島・久米島)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を2回開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を2回開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,159	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を5件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規イベント高率補助を行ったことにより、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。
市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。
既存スポーツイベントの拡充を図ることで県外参加者等の誘客を促進するため、高率補助とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数:10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要である。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化をスポーツ・ツーリズムに対する理解を深めるとともに、受入体制を一層高める。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツ・ツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	431-2	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツキャンプ訪問観光促進への 取り組み					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業委託	61,000	61,000	関係機関との連携・協力を更に強化したうえで、情報発信Webサイトの設置、プロ野球球団と連携したツアーの開発、プロ野球キャンプ会場における市町村との共同ブースの設置等を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	キャンプ地来訪へのPR活動、広報・宣伝、情報Webサイトの設置、情報発信拠点の設置等を行いスポーツキャンプを目的とした新たな観光誘客に寄与した。市町村との共同ブースの出展により情報の共有が図られ、キャンプ来訪者に様々な情報を提供することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	キャンプ地来訪へのPR活動、広報・宣伝、情報Webサイトの設置、情報発信拠点の設置等を行いスポーツキャンプを目的とした新たな観光誘客に寄与した。市町村との共同ブースの出展により情報の共有が図られ、キャンプ来訪者に様々な情報を提供することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツキャンプ訪問観光促進事業委託	51,345	スポーツキャンプを活用した、新規誘客、地域活性化、スポーツキャンプ地沖縄の認知度向上を図るためのプロモーションを行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係機関との連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との共同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品や、コンテンツを開発することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数		228件 6,542人 (22年)	326件 13,289人 (25年)	—	↗	—
状況説明	スポーツキャンプ合宿の実施件数は326件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は13,289人となり、増加傾向にある。スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、昨今のマラソンブーム等の影響により増加することが見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、スポーツキャンプについては、キャンプ地の誘致競争が激化しており、今後スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みが必要である。キャンプ観光プロモーション等に係るイメージ・情報発信の統一のための球団、県、市町村との連携が不十分である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツキャンプを活用した新規誘客のためには、キャンプ地やキャンプ実施球団との連携が不可欠であるが、キャンプ実施団体、県、市町村、三者の連携が不十分である。スポーツキャンプ実施団体、受入市町村とのネットワークを強化するため、スポーツコンベンション振興協議会等とのキャンプ観光に係る推進体制、情報共有を強化する。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施前に各市町村、スポーツキャンプ実施団体との意見交換等を実施し、スポーツキャンプを活用した新規誘客や地域活性の取り組みについての認識、課題等を共有する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	431-3	離島等スポーツ交流活性化事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ教室、スポーツ交流の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島等スポーツ交流 活性化事業委 託	47,800	46,909	より多くの離島でのスポーツ教室が行えるよう事業開始時期を早めたうえで、サッカー、バスケットボール、陸上競技など、離島におけるスポーツ教室・交流を18離島(鳩間島、来間島など)で実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島におけるスポーツ教室・交流の開催			18離島	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島(鳩間島、来間島など)を主な対象として、鳩間島に大見謝恒章氏を招き、24人とバドミントンをするスポーツ教室・交流等を行うことにより、スポーツに触れる機会(見る、参加する)を創出した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島(鳩間島、来間島など)を主な対象として、鳩間島に大見謝恒章氏を招き、24人とバドミントンをするスポーツ教室・交流等を行うことにより、スポーツに触れる機会(見る、参加する)を創出した。計画値÷実績値が100%であるため、順調と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島等スポーツ交流活性化事業委託	39,906	小規模離島を主な対象として、沖縄の有するトップアスリートなどのスポーツ資源を活用したスポーツ教室の開催や本島や県外の児童・生徒とのスポーツ交流等を行う。計画値は23離島。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

児童・生徒だけでなく、離島のスポーツ関係者を対象に講習を行うなど、より効果的な実施に努めた。
より多くの離島でのスポーツ教室が行えるよう事業開始時期を早めた。また、受託事業者間で、実施する場所が重ならないよう、調整を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
スポーツ・コンベンションの県内参加者数		66,739人 (22年)	76,373人 (24年)	—	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの内、スポーツイベントへの参加者が増えてきており、H28目標値を達成する見込みである。 (平成22年度:県内参加者58,914人→平成24年度:県内参加者66,360人、沖縄県スポーツコンベンション振興協議会調べ)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島でのスポーツ教室や交流の受入れについては、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取り組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は、教育委員会や学校、競技団体以外の関係者も、積極的に参加を促す取り組みが必要。
・各離島の団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点からは望ましい。そのためには、県内のトップアスリートを抱えるスポーツチームや団体等と各離島とのネットワークの強化や、当事業の目的・趣旨に対する理解を促していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度は、離島関係者とスポーツチーム・団体等とのネットワークの強化を促す。
・事業の継続性等に向けての検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	432	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興 計画記載頁	113
対応する 主な課題	○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベント等など沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。出展件数18件						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ観光のプロモーション実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	202,426	200,367	プロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行った(プロモーション15件)。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			15件(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画値の18件を下回ったものの、雑誌やWEB等の様々な広告媒体を活用して実施したため、概ね当該事業の目的である沖縄のスポーツ環境PRは達成できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション18件	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度で作成したプロモーションツールを積極的に活用し、より県外・海外への見本市等を活用し、県内のプロスポーツの公式戦を活用するなど、より一層の多角的にプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数: 63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数: 50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・スポーツの見本市等における出展などのスポーツ環境プロモーションを通じたスポーツアイランド沖縄PRは、一定程度の効果はあったが、アンケート調査等により、沖縄のスポーツについて、夏に行うマリンスポーツのイメージが強いため、冬場でのサイクルイベントの実施状況など、県内のスポーツ環境の認知度向上を図るためのプロモーションは今後とも重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで行ってきた、見本市の出展に加えて、冬でも温暖である本県の特徴を生かしたプロモーションや県内のプロスポーツチームを活用するなどプロモーションする場を幅広く展開することで、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は、本県の温暖的な優位性を積極的にPRするとともに、bjリーグの琉球ゴールデンキングス、J3リーグのFC琉球、ハンドボールの琉球コラソンなど、県内のプロチーム等の知名度を活かし、各チームの県外で開催される公式戦を活用したプロモーションを図り、沖縄のスポーツアイランド沖縄の認知度向上に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	433	芝人養成事業	離島振興 計画記載頁	114
対応する 主な課題	〇強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業や金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業と伸長させるためには、これらの分野に従事する人材育成の取組が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 箇所	I期:5人	地域での人材活用			→	県
	芝生管理者の育成	I期:5人					
		芝生管理者の育成					
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	70,000	69,952	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに13箇所の巡回支援を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
グラウンド巡回支援事業の一環で、宮古島市グラウンドの現状確認と意見交換を行った。			研修の実施:5名 グラウンド管理モデル事業:2箇所 離島巡回支援:1箇所(宮古)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	研修生の芝生管理の技術・知識の習得(芝生管理の基礎的な技術・知識とウインターオーバーシード技術の習得) 芝生管理技術の必要性・重要性の認知(モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上) グラウンド芝生環境の向上により、平成25年度のサッカーキャンプ誘致件数が過去最高の14件となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	研修生の芝生管理の技術・知識の習得(芝生管理の基礎的な技術・知識とウインターオーバーシード技術の習得) 芝生管理技術の必要性・重要性の認知(モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上) グラウンド芝生環境の向上により、平成25年度のサッカーキャンプ誘致件数が過去最高の14件となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,994	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修を実施する。 市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>芝人養成事業におけるⅠ期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。</p> <p>サッカーキャンプ誘致等事業と連携したグラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、3回の意見交換会を開催し、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有が図られた。</p> <p>市町村担当者ならびに関連事業者を対象にした管理技術等講習会を開催して、芝生管理技術等の底辺拡大を図ることができた。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	芝人養成事業研修生	0 (23年)	5名 (24年)	10名 (25年)	↗	—
状況説明	<p>事業2年目となり、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。</p> <p>サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成24年度実績の9チームを大きく上回る、14チームのキャンプが実施できた。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅡ期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換や管理技術等講習会の開催が、引き続き必要である。 ・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・就職想定団体等との積極的な意見交換が必要である。 ・クラブチーム等の視察時に、県内芝生環境を積極的にPRする必要がある。 ・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度でモデル事業は終了するが、人材の活用を図るため就職想定団体等との意見交換を行い、Ⅱ期生の就職支援に取組む。 ・事業終了後は芝生環境の維持に努めるよう市町村が取組むため、芝人を活用していく必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	434	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	離島振興 計画記載頁	114
対応する 主な課題	○健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 プロモーション 開催件数		→				県
	国内外における市場拡大、人材育成						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	21,313	21,202	沖縄エステティック・スパの効果的な市場拡大を行うため国内外(東京、台湾、香港)でプロモーション活動を行った。また沖縄エステティック・スパブランドの核となるオリジナルトリートメント(手技)を開発するとともに、県内セラピストや事業者を対象とした手技研修や琉球大学と連携した、スパマネジメント論等の講座を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。			プロモーション開催件数 3件 オリジナルトリートメント(手技)開発 1件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	国内外のエステ・スパフェアや旅行博等において、沖縄エステ・スパのPRが図れた(3件)。また、県内外の有識者助言のもと、オリジナルトリートメント(手技)を開発し、今後の沖縄スパブランドの核となる商品を構築した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国内外のエステ・スパフェアや旅行博等において、沖縄エステ・スパのPRが図れた(3件)。また、県内外の有識者助言のもと、オリジナルトリートメント(手技)を開発し、今後の沖縄スパブランドの核となる商品を構築した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	19,369	沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略に基づき、エステ・スパセラピストの人材育成、商品開発及び国内外へのプロモーション活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄エステティック・スパのイメージ戦略の一環として、将来、長期間に渡り、沖縄エステ・スパの核となる、またブランドの高付加価値化に繋がるオリジナルトリートメントの開発及びそれを広めていくエステティシャンの人材育成に重点をおいた。また、効果的な情報発信として、スマートフォン等で使用できるアプリケーションを開発した。

また、エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対して、事業のPRを兼ねて、都度本事業の概要及び目的を周知するように努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
103	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	0件 (23年度)	0件 (25年度)	5件	0件	29件 (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	全島としては、目標施設数を達成できる状況だが、離島における認証施設数については伸び悩みとなっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○沖縄エステティック・スパ市場拡大に向けた支援(内部要因)

- 平成24年度に策定した「沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略」において、エステ化粧品等の沖縄の独自性ある商品が未だ開発されていないこと及び沖縄らしいエステティック・スパの高付加価値化、ブランド化のためには、独自商品の開発、人材育成、プロモーション等に取り組む必要があると指摘されている。

○沖縄エステティック・スパ市場拡大に向けた支援(外部環境)

- 沖縄エステティック・スパのブランド化については、沖縄県のエステティック・スパ業界全体で取り組む必要があるため、エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対して本事業の目的を説明し、理解を求めめる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 開発したオリジナルトリートメント(手技)をどのように人材育成をしながら広めていくか体制作りが必要である。
- 開発した商品やサービスを適格なターゲットに絞って、効果的なプロモーションを進める必要がある。
- 沖縄エステティック・スパのブランド化は、沖縄県のエステ・スパ業界全体で取り組む必要があるため、沖縄県エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者への事業目的、事業内容の啓蒙等、事業推進体制のさらなる整備を事業の推進と同時に進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 沖縄エステティック・スパのブランド化に向けて、引き続き沖縄独自の商品開発やオリジナルトリートメント習得のための試験制度等の効果的な人材育成手法の確立を図ると共に、OCVB等観光業界と連携したプロモーション活動に取り組む。
- 開発したトリートメント及び開発途中の化粧品のブラッシュアップを図りながら、あらゆる媒体を通して沖縄エステティック・スパブランドの露出、認知度向上を図り、沖縄エステティック・スパ業界の事業者へも理解を深める機会を増やしていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(2)	環境関連産業の戦略的展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	435	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	離島振興計画記載頁	114
対応する主な課題	○環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業の実施する微生物を活用した土壌浄化技術開発を支援し、当該技術を保有する企業の育成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 バイオ工法開発支援件数	→	5件				県事業者等
	バイオ技術を活用した工法開発						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	174,335	166,495	微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発支援の実施。計画値5件に対し、実績値5件となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
バイオ工法開発支援件数			5件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	開発した浄化技術を用いた屋外での実証試験を実施し、技術の有効性を確認するなど、順調に進捗している状況。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	開発した浄化技術を用いた屋外での実証試験を実施し、技術の有効性を確認するなど、順調に進捗している状況。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	173,645	微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発及び営業ツール開発の支援の実施。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

有識者を含めた運営会議において、地下水汚染の対応について議論した。また、基地跡地での土壌浄化を想定した実証試験等を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規環境事業に展開する企業数		5社 (23年度)	5社 (25年度)	10社 (28年度目標)	-	-
状況説明	新規環境事業に展開する企業数は5件であり、基準値と比較し、現時点で増減はないものの、本事業を通して、県内企業の技術力が強化されており、引き続き本取組みを継続することで、環境関連産業の創出に寄与するものと思料される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・バイオオーグメンテーション(土壌浄化を実施する地区外の微生物を投入して浄化を進める技術)を実施する場合は、周囲の環境の安全性について考慮する必要があるため「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」(以下「バイレメ指針」という。)に基づき、関係大臣等の確認が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業化に向けて、バイレメ指針における安全性確認や浄化工法の確立及び習熟が必要。

4 取組の改善案(Action)

・最終年度であるため、安全性確認の方法等についての検討など、事業化に直結する内容に特化した技術開発を実施する。